

3. 医師不足の実情と対策 — 全国的立場から新潟を見る —

荒川 正昭

(新潟県福祉保健部・病院局参与, 大学入試センター理事長)

我が国の医師数は年々増加し、2020年には25,000人の失業者が出る医師過剰時代がくる、現在は医師不足ではなく医師偏在であるという主張があるが、医療の高度化・専門化、患者の権利意識の向上、その他の背景もあって、医師は不足しているという考えが支配的である。国も特定の地域と診療科における医師確保について提言、対策を打ち出しているが、内容はこれまでも検討された枠を超えるものではなく、大切なことは一つでも、二つでも可能なことから実践することである。

新潟県の医師確保対策としては、①研修病院の整備充実、②病院・診療所間の連携・ネットワーク、③医師増加への取組みが必要である。若い卒業生を新潟に集めるには、先ず管理型研修病院の充実が必須である（協力型も同様である）。機器・設備、生活環境の整備も重要であるが、若者を惹きつけるものは指導医・先輩医師の情熱と臨床能力であり、新潟大学との連携、人事交流も必須である。地域においては、基幹病院、中核病院、

地域病院、診療所の機能・役割分担、人的交流を進めること、夜間・休日の救急診療体制の再構築が求められる。患者の病院集中による若い医師の過重労働、燃え尽き現象は深刻であり、キャリア再教育を積極的に行い、総ての医師が参加する仕組みを作る必要がある。本県の医療における自治医大卒業生の貢献は極めて大きい、同じように地域医療に従事する義務を求めた奨学金制度が発足した。一つの前進と考えたい。また、首都圏の学生・医師への広報活動、医学部志望の高校生への情報提供、励ましも行っている。

国として進めて欲しいことは、専門医制度の確立、特に内科・小児科全般を研修する総合診療医を積極的に育成する、専門領域の専門医は需要供給に見合った育成を行う（ある種の規制も必要か）、山間僻地、離島での診療従事の義務化（臨床研修としても可能）、医学教育における地域医療の教育・実習の必須化などである。

4. 地域の医師確保対策 — 医育機関（新潟大学）の立場から —

下条 文武

(新潟大学医歯学総合病院長, 新潟県病院協会会長)

新潟県の医療を担う医師の育成は、県内唯一の医育機関である新潟大学の重要な使命と考えている。当医学部医学科入学者（100人）のうち、新潟県内出身者は約30名（30%）であり、卒業後は約70名（70%）が県内で勤務している。学部教育においては、地域医療体験を重視し、医師会の協力も受け、早期臨床体験学習（EME）を必須としている。6年次生では2ヶ月間の大学外での病院実習をカリキュラムに取り入れている。さら

に、休みの期間に希望する学生には地域医療機関での自主的実習を支援している。

平成16年度から開始した医師臨床研修制度では、新潟大学医歯学総合病院を含む県内13医療機関が研修病院となった。新潟大学の卒業生には「県内の病院で研修して欲しい」と強力に奨めており、初年度は定員152人に対し当大学生を含む100人の研修医が県内で研修した。然し、人口10万人当たりのマッチ者数（研修者が希望し、病院